

ダイワ・アジアリート・ファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第82期 (決算日 2022年 4 月14日)
第83期 (決算日 2022年 5 月16日)
第84期 (決算日 2022年 6 月14日)
第85期 (決算日 2022年 7 月14日)
第86期 (決算日 2022年 8 月15日)
第87期 (決算日 2022年 9 月14日)

(作成対象期間 2022年 3 月15日～2022年 9 月14日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 (リート)	
信託期間	2015年 5 月 7 日～2025年 3 月14日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	アジア（日本を除きます。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジアおよびオセアニア地域のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			アジアリート指数 (アジア部分、 配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
58期末(2020年 4月14日)	9,022	20	△ 7.0	11,523	△ 9.5	9,016	△ 9.9	96.9	752
59期末(2020年 5月14日)	9,215	20	2.4	11,931	3.5	8,818	△ 2.2	96.6	769
60期末(2020年 6月15日)	10,090	20	9.7	12,819	7.4	10,287	16.7	96.8	843
61期末(2020年 7月14日)	10,263	20	1.9	12,718	△ 0.8	10,412	1.2	96.9	857
62期末(2020年 8月14日)	10,728	20	4.7	12,872	1.2	11,079	6.4	96.9	896
63期末(2020年 9月14日)	10,816	20	1.0	12,889	0.1	11,370	2.6	97.0	904
64期末(2020年10月14日)	10,892	20	0.9	12,788	△ 0.8	11,877	4.5	97.4	911
65期末(2020年11月16日)	10,859	20	△ 0.1	12,874	0.7	12,645	6.5	97.9	897
66期末(2020年12月14日)	11,013	20	1.6	13,201	2.5	12,947	2.4	88.2	733
67期末(2021年 1月14日)	11,168	20	1.6	13,510	2.3	12,905	△ 0.3	97.8	648
68期末(2021年 2月15日)	11,251	20	0.9	13,459	△ 0.4	13,230	2.5	97.1	653
69期末(2021年 3月15日)	11,329	20	0.9	13,931	3.5	13,575	2.6	97.0	654
70期末(2021年 4月14日)	11,787	20	4.2	14,360	3.1	14,126	4.1	97.3	681
71期末(2021年 5月14日)	11,768	20	0.0	14,294	△ 0.5	14,264	1.0	97.5	676
72期末(2021年 6月14日)	12,312	20	4.8	14,892	4.2	15,441	8.2	97.8	707
73期末(2021年 7月14日)	12,360	20	0.6	15,023	0.9	15,206	△ 1.5	97.6	710
74期末(2021年 8月16日)	12,233	20	△ 0.9	14,664	△ 2.4	15,222	0.1	97.4	703
75期末(2021年 9月14日)	12,250	20	0.3	14,530	△ 0.9	15,706	3.2	97.2	705
76期末(2021年10月14日)	12,336	20	0.9	14,777	1.7	16,014	2.0	95.7	907
77期末(2021年11月15日)	12,712	20	3.2	15,269	3.3	16,530	3.2	95.9	935
78期末(2021年12月14日)	12,478	20	△ 1.7	14,641	△ 4.1	16,825	1.8	96.0	917
79期末(2022年 1月14日)	12,444	20	△ 0.1	14,722	0.6	16,726	△ 0.6	96.2	914
80期末(2022年 2月14日)	12,139	20	△ 2.3	14,812	0.6	15,703	△ 6.1	96.0	889
81期末(2022年 3月14日)	12,303	20	1.5	14,954	1.0	16,166	2.9	95.9	902
82期末(2022年 4月14日)	13,472	20	9.7	16,396	9.6	18,180	12.5	94.4	988
83期末(2022年 5月16日)	12,719	20	△ 5.4	16,193	△ 1.2	16,005	△ 12.0	91.7	932
84期末(2022年 6月14日)	12,949	20	2.0	16,805	3.8	15,474	△ 3.3	97.3	521
85期末(2022年 7月14日)	13,229	20	2.3	17,086	1.7	15,987	3.3	97.2	533
86期末(2022年 8月15日)	13,392	20	1.4	17,188	0.6	16,835	5.3	96.7	540
87期末(2022年 9月14日)	13,832	20	3.4	17,862	3.9	17,134	1.8	96.6	558

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) アジアリート指数（アジア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Indexの構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) アジアリート指数（オセアニア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Indexの構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

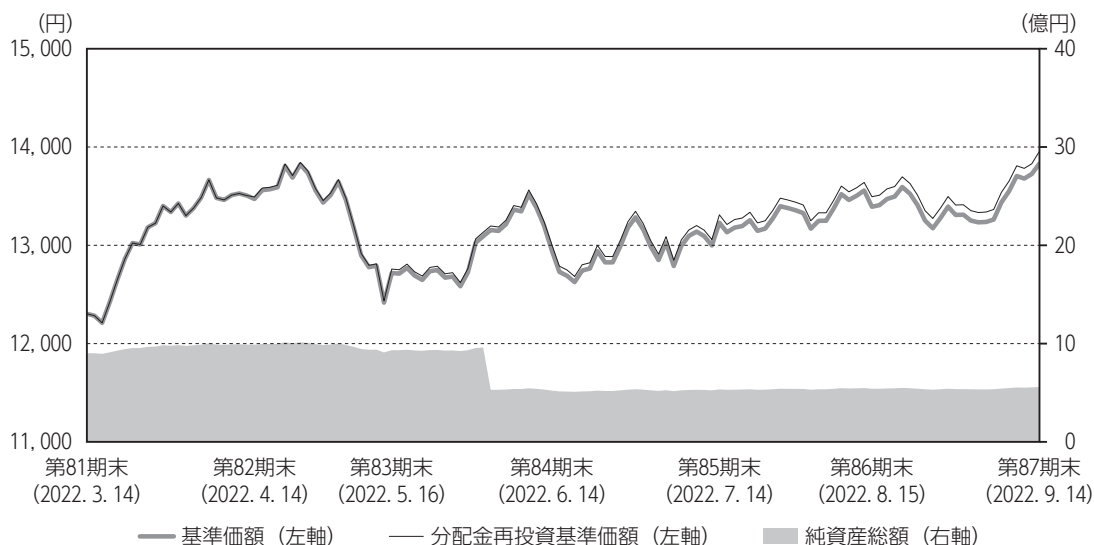
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第82期首：12,303円

第87期末：13,832円（既払分配金120円）

騰落率：13.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。為替相場において、シンガポール・ドルやオーストラリア・ドル、香港ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラス要因となりました。一方、長期金利の上昇などを背景にオーストラリアや香港のリート市場が下落したことがマイナス要因となりました。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
		円	%		%		%	%
第82期	(期首) 2022年 3 月14日	12, 303	—	14, 954	—	16, 166	—	95. 9
	3 月末	13, 426	9. 1	16, 240	8. 6	18, 277	13. 1	95. 9
	(期末) 2022年 4 月14日	13, 492	9. 7	16, 396	9. 6	18, 180	12. 5	94. 4
第83期	(期首) 2022年 4 月14日	13, 472	—	16, 396	—	18, 180	—	94. 4
	4 月末	13, 511	0. 3	16, 626	1. 4	17, 980	△ 1. 1	92. 4
	(期末) 2022年 5 月16日	12, 739	△ 5. 4	16, 193	△ 1. 2	16, 005	△ 12. 0	91. 7
第84期	(期首) 2022年 5 月16日	12, 719	—	16, 193	—	16, 005	—	91. 7
	5 月末	13, 026	2. 4	16, 517	2. 0	16, 687	4. 3	91. 9
	(期末) 2022年 6 月14日	12, 969	2. 0	16, 805	3. 8	15, 474	△ 3. 3	97. 3
第85期	(期首) 2022年 6 月14日	12, 949	—	16, 805	—	15, 474	—	97. 3
	6 月末	13, 161	1. 6	17, 058	1. 5	15, 699	1. 5	97. 0
	(期末) 2022年 7 月14日	13, 249	2. 3	17, 086	1. 7	15, 987	3. 3	97. 2
第86期	(期首) 2022年 7 月14日	13, 229	—	17, 086	—	15, 987	—	97. 2
	7 月末	13, 357	1. 0	17, 056	△ 0. 2	16, 670	4. 3	97. 2
	(期末) 2022年 8 月15日	13, 412	1. 4	17, 188	0. 6	16, 835	5. 3	96. 7
第87期	(期首) 2022年 8 月15日	13, 392	—	17, 188	—	16, 835	—	96. 7
	8 月末	13, 311	△ 0. 6	16, 991	△ 1. 1	16, 739	△ 0. 6	96. 5
	(期末) 2022年 9 月14日	13, 852	3. 4	17, 862	3. 9	17, 134	1. 8	96. 6

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 3. 15 ～ 2022. 9. 14）

■リート市況

オーストラリアや香港のリート市場が下落しました。

アジア・オセアニア地域のリート市場は、当作成期首から2022年3月末にかけて、世界的な投資家心理の改善などを背景に上昇基調となりました。4月から6月にかけては、高まるインフレ圧力を背景に多くの中央銀行が金融引き締めに関与したことや、世界景気の先行きへの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調となりました。7月は、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利は低下傾向となり、上昇傾向となりました。8月から当作成期末にかけては、欧米を中心とした中央銀行のインフレ抑制への強い姿勢などを受けて、先進国を中心に長期金利は上昇傾向となり、軟調な推移となりました。

■為替相場

シンガポール・ドル、オーストラリア・ドル、香港ドルが対円で上昇しました。

先進国を中心に各国中央銀行が金融引き締めに関与中、相対的に緩和姿勢の続く日本とその他の先進国との金利差が拡大し、円は主要通貨に対して下落基調となりました。その流れを受けて、シンガポール・ドルやオーストラリア・ドル、香港ドルは対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 15 ～ 2022. 9. 14）

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

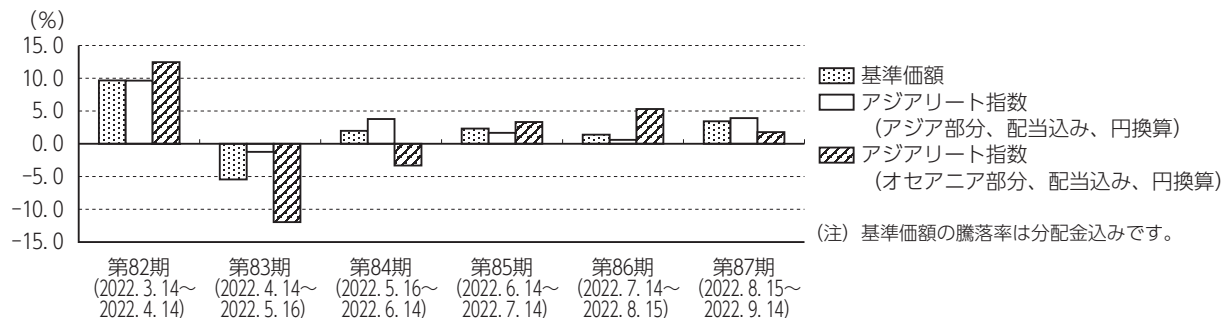
■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントにかかえ、業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT、オーストラリアや欧州で物流施設を保有するシンガポールの FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE、シンガポールで商業施設やオフィスを保有・運営する CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST、オンラインショッピングの拡大などを背景に堅調な需要が期待されるオーストラリアの物流施設大手 GOODMAN GROUPなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2022年3月15日 ～2022年4月14日	2022年4月15日 ～2022年5月16日	2022年5月17日 ～2022年6月14日	2022年6月15日 ～2022年7月14日	2022年7月15日 ～2022年8月15日	2022年8月16日 ～2022年9月14日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.15	0.16	0.15	0.15	0.15	0.14
当期の収益（円）	20	20	6	20	20	20
当期の収益以外（円）	—	—	13	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,695	3,707	3,694	3,721	3,784	4,057

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 25.55円	✓ 32.05円	✓ 6.25円	✓ 47.36円	✓ 82.80円	✓ 59.63円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	723.60	0.00	0.00	0.00	0.00	233.24
(c) 収益調整金	1,019.55	1,020.53	1,021.60	1,023.43	1,025.61	1,027.63
(d) 分配準備積立金	1,946.98	2,675.16	✓ 2,686.16	2,670.61	2,695.80	2,756.61
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,715.69	3,727.75	3,714.01	3,741.41	3,804.22	4,077.13
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,695.69	3,707.75	3,694.01	3,721.41	3,784.22	4,057.13

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第82期～第87期 (2022. 3. 15～2022. 9. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	110円	0. 831%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 198円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0. 402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 091	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(12)	(0. 091)	
有価証券取引税	2	0. 018	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(2)	(0. 018)	
そ の 他 費 用	17	0. 129	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0. 070)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(7)	(0. 056)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	141	1. 069	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

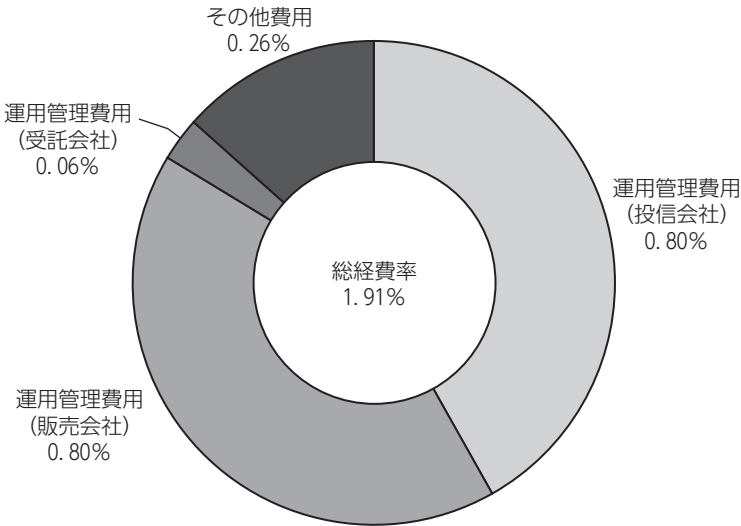
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年 3月15日から2022年 9月14日まで)

決 算 期	第 82 期 ～ 第 87 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジア 不動産投資信託 マザーファンド	289	506	256, 463	443, 804

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第81期末	第 87 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・アジア不動産 投資信託マザーファンド	557, 972	301, 798	557, 392

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年 4月14日)、(2022年 5月16日)、(2022年 6月14日)、(2022年 7月14日)、(2022年 8月15日)、(2022年 9月14日)現在

項 目	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末
(A) 資産	991, 164, 005円	935, 367, 393円	523, 607, 366円	534, 916, 697円	541, 999, 255円	559, 867, 818円
コール・ローン等	4, 494, 387	4, 541, 664	2, 743, 999	2, 421, 331	2, 450, 763	2, 475, 449
ダイワ・アジア不動産投資信託 マザーファンド (評価額)	986, 669, 618	930, 825, 729	520, 863, 367	532, 495, 366	539, 337, 692	557, 392, 369
未収入金	—	—	—	—	210, 800	—
(B) 負債	2, 825, 188	2, 897, 139	1, 825, 679	1, 527, 928	1, 726, 129	1, 561, 806
未払収益分配金	1, 467, 243	1, 466, 210	805, 902	806, 377	806, 844	807, 241
未払解約金	5, 411	—	—	—	125, 093	—
未払信託報酬	1, 348, 057	1, 421, 730	1, 007, 233	706, 671	776, 737	734, 677
その他未払費用	4, 477	9, 199	12, 544	14, 880	17, 455	19, 888
(C) 純資産総額 (A－B)	988, 338, 817	932, 470, 254	521, 781, 687	533, 388, 769	540, 273, 126	558, 306, 012
元本	733, 621, 994	733, 105, 257	402, 951, 177	403, 188, 798	403, 422, 022	403, 620, 641
次期繰越損益金	254, 716, 823	199, 364, 997	118, 830, 510	130, 199, 971	136, 851, 104	154, 685, 371
(D) 受益権総口数	733, 621, 994□	733, 105, 257□	402, 951, 177□	403, 188, 798□	403, 422, 022□	403, 620, 641□
1万口当り基準価額 (C／D)	13, 472円	12, 719円	12, 949円	13, 229円	13, 392円	13, 832円

* 当作成期首における元本額は733, 307, 262円、当作成期間 (第82期～第87期) 中における追加設定元本額は1, 861, 883円、同解約元本額は331, 548, 504円です。

* 第87期末の計算口数当りの純資産額は13, 832円です。

■投資信託財産の構成

2022年 9月14日現在

項 目	第 87 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・アジア不動産投資信託 マザーファンド	557, 392	99. 6
コール・ローン等、その他	2, 475	0. 4
投資信託財産総額	559, 867	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝144. 49円、1オーストラリア・ドル＝97. 36円、1香港・ドル＝18. 41円、1シンガポール・ドル＝102. 77円、1マレーシア・リンギット＝31. 941円、1タイ・バーツ＝3. 94円です。

(注 3) ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドにおいて、第87期末における外貨建純資産 (687, 462千円) の投資信託財産総額 (688, 836千円) に対する比率は、99. 8% です。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

■損益の状況

第82期 自 2022年 3月15日 至 2022年 4月14日		第83期 自 2022年 4月15日 至 2022年 5月16日		第84期 自 2022年 5月17日 至 2022年 6月14日		第85期 自 2022年 6月15日 至 2022年 7月14日		第86期 自 2022年 7月15日 至 2022年 8月15日		第87期 自 2022年 8月16日 至 2022年 9月14日	
項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期					
(A) 配当等収益	△ 1円	△ 1円	△ 21円	△ 16円	△ 1円	△ 21円					
受取利息	—	—	1	—	—	—					
支払利息	△ 1	△ 1	△ 22	△ 16	—	△ 21					
(B) 有価証券売買損益	88,588,725	△ 52,278,872	11,064,771	12,815,034	8,161,104	19,311,607					
売買益	88,600,056	35,769	23,374,751	12,815,299	8,164,126	19,311,777					
売買損	△ 11,331	△ 52,314,641	△ 12,309,980	△ 265	△ 3,022	△ 170					
(C) 信託報酬等	△ 1,352,534	△ 1,426,452	△ 1,010,578	△ 709,007	△ 779,312	△ 737,110					
(D) 当期損益金 (A + B + C)	87,236,190	△ 53,705,325	10,054,172	12,106,011	7,381,792	18,574,476					
(E) 前期繰越損益金	110,559,224	196,117,626	77,440,686	86,681,700	97,958,926	104,509,579					
(F) 追加信託差損益金	58,388,652	58,418,906	32,141,554	32,218,637	32,317,230	32,408,557					
(配当等相当額)	(74,796,501)	(74,816,322)	(41,165,593)	(41,263,573)	(41,375,655)	(41,477,566)					
(売買損益相当額)	(△ 16,407,849)	(△ 16,397,416)	(△ 9,024,039)	(△ 9,044,936)	(△ 9,058,425)	(△ 9,069,009)					
(G) 合計 (D + E + F)	256,184,066	200,831,207	119,636,412	131,006,348	137,657,948	155,492,612					
(H) 収益分配金	△ 1,467,243	△ 1,466,210	△ 805,902	△ 806,377	△ 806,844	△ 807,241					
次期繰越損益金 (G + H)	254,716,823	199,364,997	118,830,510	130,199,971	136,851,104	154,685,371					
追加信託差損益金	58,388,652	58,418,906	32,141,554	32,218,637	32,317,230	32,408,557					
(配当等相当額)	(74,796,501)	(74,816,322)	(41,165,593)	(41,263,573)	(41,375,655)	(41,477,566)					
(売買損益相当額)	(△ 16,407,849)	(△ 16,397,416)	(△ 9,024,039)	(△ 9,044,936)	(△ 9,058,425)	(△ 9,069,009)					
分配準備積立金	196,328,171	197,001,369	107,685,360	108,779,719	111,288,480	122,276,814					
繰越損益金	—	△ 56,055,278	△ 20,996,404	△ 10,798,385	△ 6,754,606	—					

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,874,795円	2,349,953円	251,856円	1,909,749円	3,340,482円	2,407,166円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	53,085,511	0	0	0	0	9,414,274
(c) 収益調整金	74,796,501	74,816,322	41,165,593	41,263,573	41,375,655	41,477,566
(d) 分配準備積立金	142,835,108	196,117,626	108,239,406	107,676,347	108,754,842	111,262,615
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	272,591,915	273,283,901	149,656,855	150,849,669	153,470,979	164,561,621
(f) 分配金	1,467,243	1,466,210	805,902	806,377	806,844	807,241
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	271,124,672	271,817,691	148,850,953	150,043,292	152,664,135	163,754,380
(h) 受益権総口数	733,621,994□	733,105,257□	402,951,177□	403,188,798□	403,422,022□	403,620,641□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金(税込み)	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

S & P Global REIT Index の各地域の指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）は、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P Global REIT Index の各地域の指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2022年9月14日）

（作成対象期間 2022年3月15日～2022年9月14日）

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

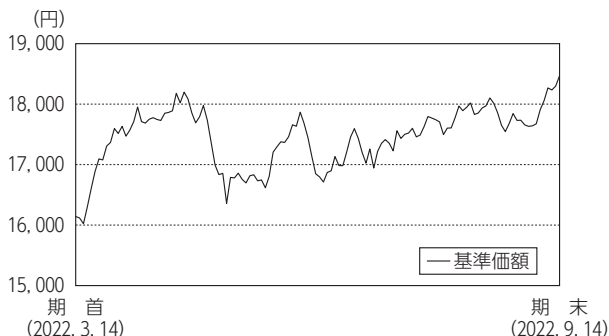
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア（日本を除きます。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		アジアリート指数 (アジア部分、配当 込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率 (参考指数)	円	騰落率 (参考指数)	円	騰落率 (参考指数)	
(期首) 2022年 3月14日	16,142	—	14,954	—	16,166	—	96.1
3月末	17,632	9.2	16,240	8.6	18,277	13.1	96.1
4月末	17,792	10.2	16,626	11.2	17,980	11.2	92.5
5月末	17,206	6.6	16,517	10.4	16,687	3.2	92.0
6月末	17,433	8.0	17,058	14.1	15,699	△ 2.9	97.1
7月末	17,743	9.9	17,056	14.1	16,670	3.1	97.4
8月末	17,734	9.9	16,991	13.6	16,739	3.5	96.6
(期末) 2022年 9月14日	18,469	14.4	17,862	19.4	17,134	6.0	96.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) アジアリート指数 (オセアニア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,142円 期末：18,469円 騰落率：14.4%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額は上昇しました。為替相場において、シンガポール・ドルやオーストラリア・ドル、香港ドルが円に対して上昇 (円安) したことがプラス要因となりました。一方、長期金利の上昇などを背景にオーストラリアや香港のリート市場が下落したことがマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○リート市況

オーストラリアや香港のリート市場が下落しました。

アジア・オセアニア地域のリート市場は、当作成期首から2022年3月末にかけて、世界的な投資家心理の改善などを背景に上昇基調となりました。4月から6月にかけては、高まるインフレ圧力を背景に多くの中央銀行が金融引き締めに動いたことや、世界景気の先行きへの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調となりました。7月は、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利は低下傾向となり、上昇傾向となりました。8月から当作成期末にかけては、欧米を中心とした中央銀行のインフレ抑制への強い姿勢などを受けて、先進国を中心に長期金利は上昇傾向となり、軟調な推移となりました。

○為替相場

シンガポール・ドル、オーストラリア・ドル、香港ドルが対円で上昇しました。

先進国を中心に各国中央銀行が金融引き締め動く中、相対的に緩和姿勢の続く日本とその他の先進国との金利差が拡大し、円は主要通貨に対して下落基調となりました。その流れを受けて、シンガポール・ドルやオーストラリア・ドル、香港ドルは対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントにかかえ、業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT、オーストラリアや欧州で物流施設を保有するシンガポールの FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE、シンガポールで商業施設やオフィスを保有・運営する CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST、オンラインショッピングの拡大などを背景に堅調な需要が期待されるオーストラリアの物流施設大手 GOODMAN GROUP などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	22円 (22)
有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)
その他費用 (保管費用) (その他)	22 (11) (11)
合 計	48

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2022年 3月15日から2022年 9月14日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 — (—)	千アメリカ・ドル — (△ 1)	千口 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)
	オーストラリア	千口 — (5. 254)	千オーストラリア・ドル — (15)	千口 317 (—)	千オーストラリア・ドル 1, 550 (—)
国	香港	千口 — (—)	千香港・ドル — (—)	千口 832 (—)	千香港・ドル 5, 518 (—)
	シンガポール	千口 50 (175. 176)	千シンガポール・ドル 93 (23)	千口 1, 120. 745 (—)	千シンガポール・ドル 1, 948 (—)
	タイ	千口 — (—)	千タイ・バーツ — (△ 6)	千口 — (—)	千タイ・バーツ — (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2022年 3月15日から2022年 9月14日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
MAPLETREE LOGISTICS TRUST (シンガポール)	千口 50	千円 8, 704	円 174	LINK REIT (香港)	千口 38	千円 46, 706	円 1, 229
				CHARTER HALL GROUP (オーストラリア)	26	32, 238	1, 239
				GOODMAN GROUP (オーストラリア)	14	26, 956	1, 925
				FRASERS LOGISTICS & COMMERCI (シンガポール)	200	26, 680	133
				CAPITALAND INTEGRATED COMMER (シンガポール)	120	25, 980	216
				PARKWAYLIFE REAL ESTATE (シンガポール)	54	25, 942	480
				KEPPEL DC REIT (シンガポール)	120	24, 659	205
				FRASERS CENTREPOINT TRUST (シンガポール)	98	22, 237	226
				ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	80	21, 717	271
				STOCKLAND (オーストラリア)	45	16, 804	373

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国投資信託証券

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 □ 数	期 末 評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(シンガポール)				
MANULIFE US REAL ESTATE INV	115.72	115.72	60	8,694
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	110	110	72	10,410
アメリカ・ドル通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	225.72 2 銘柄	132	19,105 <2.8%>
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
DEXUS/AU	20	10	85	8,285
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	4.925	4.925	17	1,721
CENTURIA OFFICE REIT	67.408	38.66	63	6,210
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	85.158	46.448	125	12,255
NATIONAL STORAGE REIT	100.321	71.888	181	17,637
DEXUS INDUSTRIA REIT STAPLED UNIT	9.542	9.542	26	2,554
ARENA REIT	85.752	46.897	196	19,085
GPT GROUP	25	13	55	5,366
MIRVAC GROUP	100	30	64	6,279
STOCKLAND	70	25	90	8,811
GOODMAN GROUP	33.5	19.5	383	37,362
CHARTER HALL GROUP	40	14	186	18,114
オーストラリア・ドル通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	641.606 12 銘柄	1,475	143,685 <20.9%>
(香港)	千口	千口	千香港・ドル	千円
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	130	130	305	5,624
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	174	—	—	—
FORTUNE REIT	150	80	512	9,425
PROSPERITY REIT	350	—	—	—
LINK REIT	85.382	47.382	2,977	54,824
CHAMPION REIT	200	—	—	—
香 港 ・ ド ル 通 貨 計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,089.382 6 銘柄	3,795	69,874 <10.1%>
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
KEPPEL DC REIT	215.35	95.35	187	19,304
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	190.686	190.686	53	5,487
FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	640	440	616	63,306
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	230	140	106	10,934
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	220	283.8	231	23,770
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	264.338	184.338	534	54,938
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	351.184	231.184	490	50,368
SUNTEC REIT	80	50	80	8,272
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	219.493	179.493	314	32,281

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

銘 柄	期 首 □ 数	当 □ 数	期 末 評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
			千シンガポール・ドル	千円
KEPPEL REIT	千□ 87.451	千□ 87.451	96	9,886
ASCOTT RESIDENCE TRUST	120	120	133	13,688
ESR-LOGOS REAL ESTATE INVESTMENT T	—	248.206	99	10,203
FRASERS CENTREPOINT TRUST	169.805	71.805	163	16,825
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	132	78	370	38,076
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	140.278	108.448	281	28,977
ARA LOGOS LOGISTICS TRUST	140	—	—	—
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUS	42.845	42.845	82	8,498
QUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	203.745	—	—	—
シンガポール・ドル通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,447.175 17 銘柄	2,551.606 16 銘柄	3,841 <57.3%>
(マレーシア)	千□	千□	千マレーシア・リンギット	千円
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	270	270	391	12,504
マレーシア・リンギット通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	270 1 銘柄	270 1 銘柄	391 <1.8%>
(タイ)	千□	千□	千タイ・バーツ	千円
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	120	120	2,292	9,030
FRASERS PROPERTY THA-FOREIGN	240	240	2,688	10,590
IMPACT GROWTH REIT-FOREIGN	120	120	1,728	6,808
タイ・バーツ通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	480 3 銘柄	480 3 銘柄	6,708 <3.8%>
合 計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,153.883 41 銘柄	4,114.568 37 銘柄	— <96.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	666,418	96.7
コール・ローン等、その他	22,418	3.3
投資信託財産総額	688,836	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝144.49円、1オーストラリア・ドル＝97.36円、1香港・ドル＝18.41円、1シンガポール・ドル＝102.77円、1マレーシア・リンギット＝31.941円、1タイ・バーツ＝3.94円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（687,462千円）の投資信託財産総額（688,836千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	688,836,971円
コール・ローン等	19,649,825
投資信託証券（評価額）	666,418,862
未収入金	386,185
未収配当金	2,382,099
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	688,836,971
元本	372,965,648
次期繰越損益金	315,871,323
(D) 受益権総口数	372,965,648口
1万口当り基準価額（C／D）	18,469円

* 期首における元本額は629,258,187円、当作成期間中における追加設定元本額は582,425円、同解約元本額は256,874,964円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・アジアリート・ファンド（年1回決算型） 71,166,758円
 ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型） 301,798,890円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,469円です。

■損益の状況

当期 自 2022年3月15日 至 2022年9月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,107,136円
受取配当金	18,100,786
受取利息	7,892
支払利息	△ 1,542
(B) 有価証券売買損益	99,591,255
売買益	156,016,345
売買損	△ 56,425,090
(C) その他費用	△ 1,115,574
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	116,582,817
(E) 前期繰越損益金	386,519,080
(F) 解約差損益金	△ 187,654,649
(G) 追加信託差損益金	424,075
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	315,871,323
次期繰越損益金（H）	315,871,323

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P Global REIT Index の各地域の指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドは、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P Global REIT Index の各地域の指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。